

石巻市下水道事業経営戦略（改定）概要版

1 改定の趣旨

現行の下水道事業経営戦略は平成28年3月に策定し、既に8年近く経過しました。その間、人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれるようになり、経営は厳しさを増していく状況です。このような状況の中、総務省より令和4年1月に「『経営戦略』の改定推進について」が示され、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の質を高めていくため、3年から5年内の見直しを求められています。物価上昇の影響等を反映し、投資・財政計画の見直しを行い、安全で快適な下水道サービスを継続的に維持していくため、「経営戦略」の改定を行うものです。

2 本市の課題

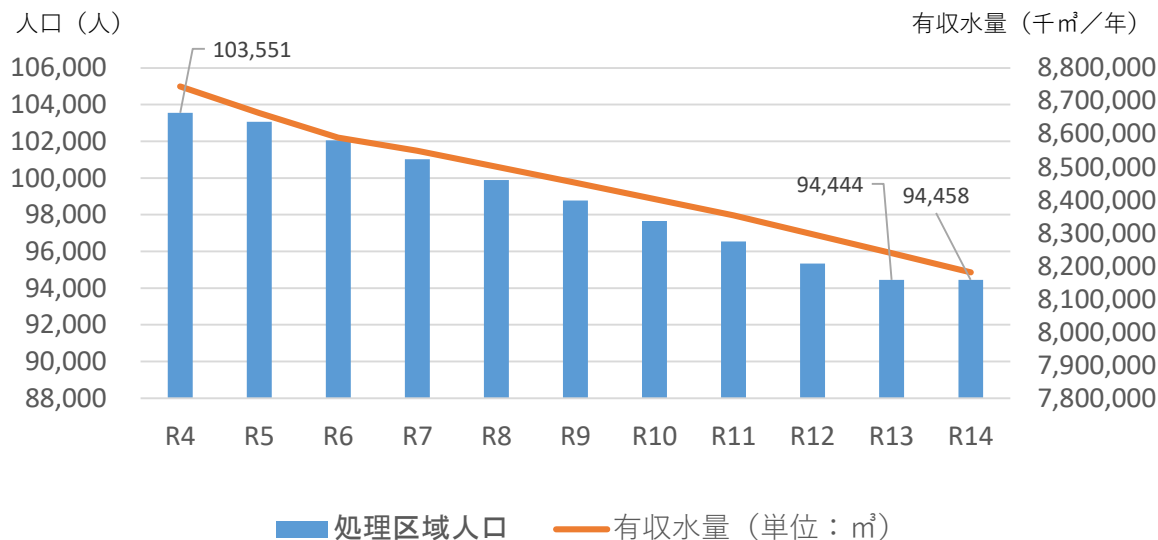
- ①普及率と水洗化率の伸び悩み
- ②施設の老朽化（供用開始：昭和56年度）
- ③一般会計繰入金に依存した企業経営
- ④復興事業で整備した雨水排水ポンプ場の維持管理経費の増加（全18施設中11施設）

3 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口と有収水量の予測

処理区域の整備拡大による増加はあるものの、処理区域全体の人口減少が上回り、令和4年度末の処理区域人口は103,551人、年間有収水量は874万 m^3 となっています。処理区域人口及び有収水量は緩やかに減少しますが、処理区域人口は令和13年度以降、汚水整備の業務量の拡大により上昇に転じ、令和14年度には処理区域人口は94,458人、有収水量は818万 m^3 となる見通しです。

処理区内人口と有収水量



※処理区内の推計人口は、「石巻市人口ビジョン（パターン1）」を基に算出しています。

4 経営の基本方針

基本方針「未来につなぐ豊かな水辺環境を育む下水道」

【基本目標】

①健全で継続的な経営（経営基盤強化）

- ・公共下水道への切替補助制度の見直しによる水洗化率の向上。
- ・使用料及び負担金（分担金）の強制徴収を含めた滞納処分等による収納率の向上。
- ・施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの軽減や不明水を縮減し汚水処理費用を削減。

②快適な暮らしの実現（投資効率化）

- ・未整備地区について、効率的かつ計画的な整備による普及率の向上。
- ・限られた人員や予算の中で効果的な施設管理を実施するため、ストックマネジメント計画に基づく、継続的な施設の老朽化対策。

③市民の生活を守り支える（危機管理強化）

- ・雨水排水基本計画に基づく、未着工の雨水排水ポンプ場（3か所）の建設ほか、既存ポンプ場のポンプ増設（4か所・8台）、幹線に接続する枝線整備による浸水防除。
- ・宮城県下水道広域化・共同化計画（R5.3月策定）に基づき、近隣市町との下水道事業業務継続計画（BCP）の共同策定等。

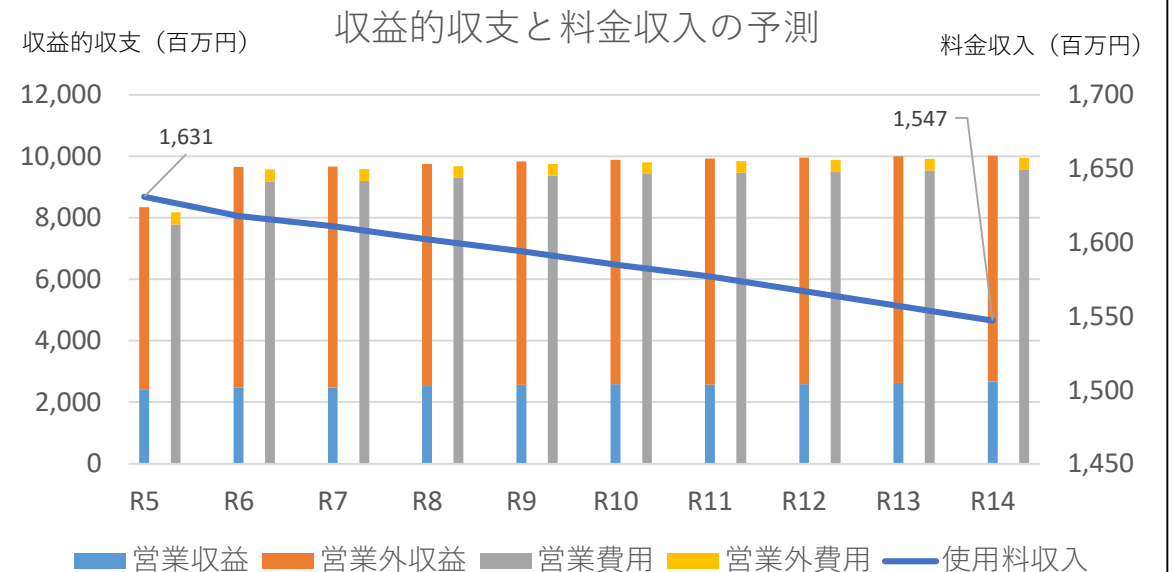
5 投資・財政計画（収支計画）

(1) 収益的収支の予測

将来の人口減少の影響により下水道使用料の収入減が見込まれる一方で、物価高騰等により、令和6年度には県流域下水道維持管理負担金（単価）の改定が予定されており、当該費用だけで年間1.4億円程度増額となるなど、汚水処理費用は確実に増加が見込まれます。

なお、令和5年度と令和6年度の差額について、雨水幹線等の資産の減価償却の開始を見込み、収入の長期前受金戻入（非現金）、支出の減価償却費（非現金）が大きく伸びたことによるものです。

また、使用料の令和14年度末の見込みは、年間15.4億円程度を想定しており、令和5年度と比較した場合、0.8億円程度減少する見込みとなっています。今後、使用料については令和6年度に使用料体系の見直しの必要性を検討していきます。



(2) 資本的収支の予測

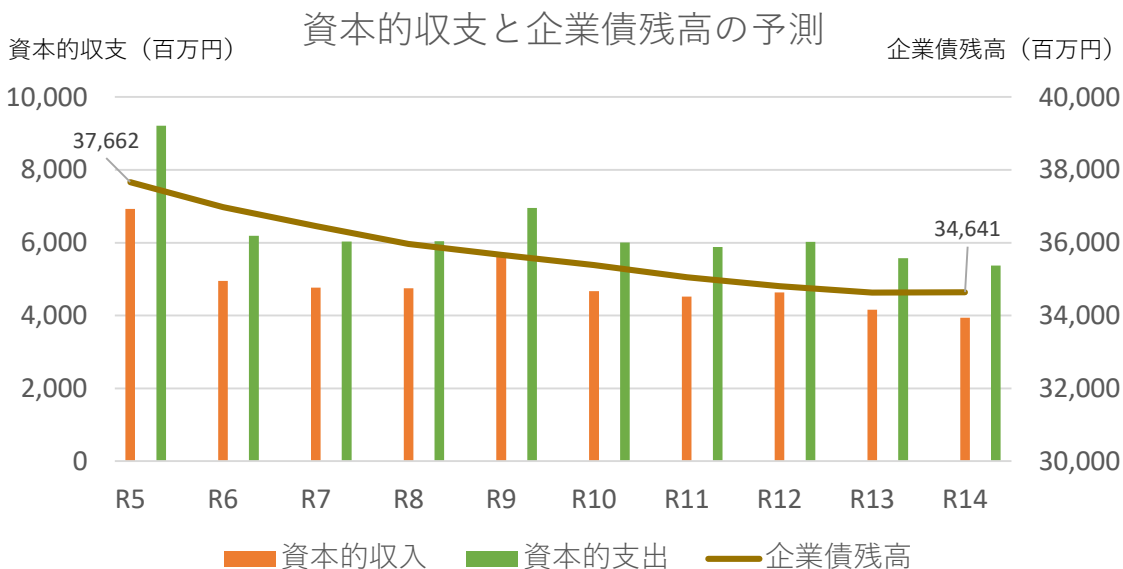
計画期間内に実施する主な投資の内容については、以下のとおりです。

- ア. 下水道未普及地域の解消を図るため、令和5年度～令和12年度までは年間4.8億円、令和13年度は年間7.2億円、令和14年度は年間14.4億円程度の管渠整備
- イ. 浸水防除を図るため、令和5年度から令和12年度までは年間20.4億円、令和13年度は年間18.0億円、令和14年度は年間10.8億円程度の雨水対策事業
- ウ. 老朽化する施設の延命化を図るため、公共下水道事業の住吉、井内雨水排水ポンプ場の機械電気設備の改修・更新に年間1.5億円、管渠施設のストックマネジメント基本計画の策定及び調査・点検を実施し、優先度に応じ年間0.5億円、農業集落排水事業の汚水施設の改修・更新を令和8年度から令和12年度までに総額4.5億円程度の長寿命化対策事業

起債残高の令和14年度末の見込みは、346.4億円となっており、令和5年度末と比較した場合、30.2億円程度減少する見込みとなっています。今後も将来負担の軽減のため、適正な管理を継続していきます。

なお、令和5年度と令和6年度の差額は、繰越事業分（収入：31.6億円、支出：33.5億円）となります。

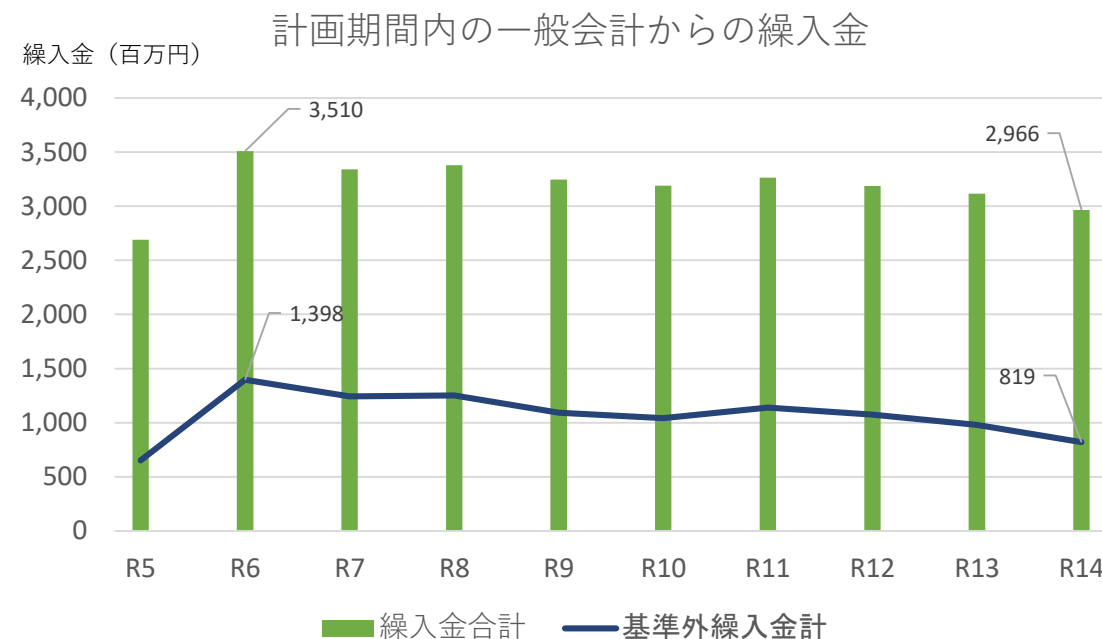
また、令和9年度の収入支出には、銀行借入の10年目を迎える借換債があり、企業債及び元金償還金にそれぞれ10.7億円が追加されています。



(3) 一般会計からの繰入金の予測

計画期間内の繰入金の令和14年度末の見込みは、29.7億円程度を想定しており、令和6年度と比較した場合、5.4億円減少する見込みとなっています。

なお、基準外繰入金の令和14年度末の見込みは、8.2億円程度を想定し、令和6年度と比較した場合、5.8億円減少する見込みとなっております。この要因としては元金償還金が減少傾向にあるため、基準外繰入金も減少する見込みとなっています。



※令和5年度は、前年度の消費税還付金が8.4億円あり、繰入金が減少しています。

6 経営戦略の事後検証、次回改定時期

下水道事業経営戦略は、社会情勢による環境変化等に対応するため、毎年事後検証を行いながら、4年を目途に見直しを行います。（次回改定予定時期：令和9年度）
また、計画と実績が大きく乖離し、早期見直しが必要な場合は、随時改定を行います。

本市の課題	今回の経営戦略改定による解決策
①普及率と水洗化率の伸び悩み	普及率の向上対策として、人口減少等による将来の需要予測等を踏まえ、R5年度からR14年度まで未普及地域の汚水管渠整備に総額60.0億円を投資し、令和4年度末の76.2%を令和14年度までに82.9%を目指します。 また、水洗化率は、公共下水道への切替補助制度をR6年度に見直しを行い、水洗化率向上を目指し、接続後の使用料収入の確保に努めていきます。
②施設の老朽化	施設の延命化を図るため、公共下水道の雨水排水ポンプ場、管渠施設に年間2.0億円、農業集落排水の定川地区にR8年度からR12年度までに総額4.5億円の長寿命化事業を行い、予防保全型の維持管理によりライフサイクルコストの軽減に努めていきます。
③一般会計繰入金に依存した企業経営	今後の人口減少の影響による使用料の減収が見込まれる一方で、物価高騰により、汚水処理費用は確実に増加が見込まれるため、R6年度中に使用料体系の見直し（見直しの必要性、必要と判断した場合の改定率、改定時期等も含む。）を検討し、基準外繰入金の縮減に努めていきます。
④復興事業で整備した雨水排水ポンプ場の維持管理経費の増加	復興事業により11施設整備され、市全体で18施設となったため、以前まで施設管理を職員で行っていたが、令和5年3月より雨水排水ポンプ場の施設維持管理業務を民間委託しており、今後は民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に努めていきます。その他、令和5年度は入札不調となりましたが、高圧電力に係る入札を継続的に実施し、競争性を働かせ、経費削減に努めていきます。